

1. 基本情報					
施策コード	322		施策名	地域連携による学校教育	
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち			
主担当部	教育部		主担当課	指導課	係
担当者	栗林昭彦		役職	教育部参事(指導課長事務取扱)	内線 351

2. 施策の方向	
10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。
施策の方向性	1 地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます
	2 地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
総事業費(施策の合計)					0	0	0

4. まちづくり指標				平成26年度	平成27年度	平成28年度
指標情報				目標値		
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		—	—	1
	説明	単位	校	実績値	1	
	抽出方法			達成率	—	
②	名称	コミュニティスクールの校数		—	—	0
	説明	単位	校	実績値	0	
	抽出方法			達成率	—	

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	コミュニティスクール化は、それを担い取る地域コミュニティが、学校への支援の仕方や運営への関わり方について十分に理解をした上で進めて行くことが成功の条件になる。一挙にコミュニティスクール化を進めることは、期待した結果に結びつかない公算が大きい。従って、コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部事業の実績、地域支援コーディネーターの活動実績等を確実に積み上げて行く必要がある。そういった意味で、清瀬第三小学校が学校支援地域本部事業の取り組みを始め、軌道に乗ってきていることは、本事業の進行手順としては適切なものであると判断する。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正あれば
市民ニーズの状況	学校教育に関わりたいという意思をもつ市民は少なからず存在する。	1. 施策遂行に役立つ・有利	これに応えるシステムを作っていく上で、事業の推進にプラスに働くものと思えるため。	
他自治体との比較	先進的な地域は、コミュニティスクール化を進めており、この部分については本市の取り組みはこれからというところである。	3. 施策の必要性を高める	他区市ではコミュニティスクール化が進み、教員の公募も始まっているため、本市においても体制を整える必要がある。	
民間企業・NPO・市民の動向	学校への支援を目的としながらも、コーディネーター役は市民であり、その市民が意図をもって学校支援地域本部に係ろうという動きが出てきつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	コーディネーターを担い取る人材の発掘、確保を計画的に進めて行くことで、質の高い支援が期待できるため。	
法・制度改正の動向	地方教育行政の組織及び運営に関する法律47条により、コミュニティスクール化は法的に裏受けられており、今後の取り組みが保証されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	全国的に広がる動きであり、法的な整備も進められているため。	

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	学校支援地域本部・コミュニティスクールとも、立ち上げ、機能させるためにはそれを担い取る地域コミュニティの成熟が不可欠である。そのためのしかけや取り組みが必要である。	学校支援地域本部・コミュニティスクールは、現段階では、企画課の開催する円卓会議とのすみ分けができていないが、それぞれの機能を理解した上で、どういう意志をもって、どういう活動に関わってもらうかという点について市民に周知しているところである。
②	地域支援コーディネーターの力量によって学校支援地域本部の機能が大きく変わるため、今後に向け、コーディネーターの質と人数の確保が課題である。	現在、先行実施をしている清瀬第三小学校では、複数のコーディネーターが質の高い支援をしている。研修や情報の共有を進め、コーディネーターの育成を進めている。